

## 第64回日本産科婦人科学会

# 周産期に必要な大災害対策を探る

東日本大震災の被災地の復興が進められる一方で、近い将来、必ず起こると予測されている大災害への対策も急がれている。神戸市で開かれた第64回日本産科婦人科学会(会長=岡山大学大学院産科・婦人科学教室・平松祐司教授)の会長特別企画ワークショップ「東日本大震災から一年…現状と提言」(座長=東北大学大学院婦人科学分野・八重樫伸生教授, 福島県立医科大学産科婦人科学講座・藤森敬也教授)では、東日本大震災での経験を基に、今後の周産期における大災害対策に向けた提言が具体的に示された。

## 被災者の産後うつ病に早期介入を

東北大学東北メディカル・メガバンク機構地域医療支援部門の菅原準一教授(同大学病院産科長)は、宮城県津波被災地の周産期予後について解析。早産児、低出生体重(LBW)児の割合も低く、周産期予後は予想に反して良好であった半面、産後うつ病の高リスクが2割を超えるなどの結果を明らかにした。

### 周産期予後は良好

震災直後2カ月間の分娩受け入れ状況については、宮城県内の分娩取扱施設11病院、37クリニックに調査書を送付し、3月11日以前の通院施設とは異なる施設で分娩した症例について回答が得られた。

その結果、津波被災地から宮城県内の分娩施設へ搬送や避難などにより移動したのは217例、分娩週数38.9

±1.5週、出生体重3,040.6±424.3g。早産は9例(4.1%)、LBW児は15例(6.9%)だった。次に県内基幹病院を対象に震災後3カ月間の分娩予約キャンセル状況を調査。その結果、キャンセル数は196件で、そのうち里帰り出産の中止が62件に上った。また避難症例114件では、東北地方近隣県への避難や留学生在が母国へ帰国した例が多数を占めた。

また津波被災地の周産期予後を調べるため、県内津波被災地の分娩取扱施設の助産録データを解析。2011年3月11日～12月31日に分娩した症例の予後を前年同期間のデータと比較検討した。その結果、出生件数は2010年の4,368件から2011年には4,036件に減少。分娩予後には有意差は認められなかった。産科合併症は妊娠高血圧症候群(PIH)のみが震

災後に一過性に増加傾向を示したが、その他は前年同様だった。また、対象を3月11日時点での妊娠時期3群(1群=6日～13週, 2群=14～28週, 3群=28週1日以降)に分類して解析した結果、3群では早産率が前年より有意に減少しており、激甚災害による周産期予後の悪化が報告されている諸外国のデータとは異なる結果となった。

さらに県内の津波被災地に住所を置く妊婦、褥婦(2011年2月1日～10月31日に出産)を対象に、アンケートを実施。3,539件に発送し、683件の回答が得られた。その結果、エジンバラ産後うつ病質問診(EPDS)で9点以上となった産後うつ病の高リスク者は21.5%、津波被災者では28.7%、避難者では23.9%、仕事がない場合は25.6%といずれも高かった。

菅原教授は「津波で医療記録が流出しており、詳細な解析が困難だった。今後はInformation Communication Technology (ICT)化によるバックアップが必要。また、十分なケアを受けずに退院した褥婦は震災後半年以上経過しても過大なストレス下にあるため、早期介入が必要」など調査結果から見えてきた今後の課題を指摘した。